慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	労働供給理論における恒常所得仮説の経験的有効性に関する問題点
Sub Title	Test of permanent income hypothesis in relation to the theory of household labor supply behavior
Author	小尾, 恵一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.2 (1967. 2) ,p.129(1)- 147(19)
JaLC DOI	10.14991/001.19670201-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

藤本　武著『各国の労働安全対策』……飯田　鼎 115
1966年上期『中国産業貿易半年報』……平野絢子 116
日本リサーチセンター編『10年後の国民生活』……佐藤　保 117
木下尚江編『田中正造の生涯』(復刻版)……小松隆二 117
加藤　寛編『公企業の経済学』……鈴木　守 118
天野明弘著『貿易と成長の理論』……川島康男 120

労働供給理論における恒常所得仮説の経験的有効性に関する問題点

小尾恵一郎

一　緒　論

労働供給の定量的理論を構築するには、分析の目的と方法に適合した資料の集積、および適切な作業仮説の設定が必要とされる。我国では、最近にいたって勤労者家計を中心とする資料の整備は質量共に著しい進展をみたので、作業仮説に関する検討が行われるべき段階にあると考えられる。

消費理論においては、習慣仮説、資産仮説、恒常所得仮説それぞれの優位性をめぐって多くの研究が行われてきたことはよく知られている通りである。しかしながら一方、家計所得の造出—すなわち労働供給行動の研究分野では特定仮説との結びつきは消費(所得処分)分析におけるほど明確ではなかった。

ダグラス（文献1）の先駆的業績をはじめとして、ロング（文献4）の広汎な研究および有業率変動に関する多くの実証的研究は、供給行動の定量的理論化よりも経験法則の発掘という側面に重点がおかれてきたというべきであろう。ロウゼット（文献7）の分析は定常選好場仮説にもとづくものと考えられるが、効用指標極大化図式は、統計的回帰分析において採用さ

れるべき主要因子を数えあげるために用いられているという意味で、作業仮説はなお消極的な役割をはたすに止まっている。最近のレバーゴット（文献3）による研究も有業率変動要因の回帰分析であって、特定の作業仮説との関係は明確ではない。

これらがいわば経験法則志向的研究であるとすれば、ミンサーの分析（文献5）は恒常所得仮説を前提する点において特徴的である。

ミンサーは、世帯主収入が年間二〇〇〇～三〇〇〇ドルの範囲にある家計を選び、さらに、世帯主の学歴および年令別に層化して、妻の有業率を求め、妻の有業率は世帯主の就学年限のより高いグループにおけるほど高くなる傾向のあることを指摘した。(注1) この観測に対してミンサーは、次の解釈を下す。すなわち、学歴の高い世帯主の「恒常所得」は高いであろうから、年間所得を二〇〇〇～三〇〇〇ドルに固定したことによって、高学歴の世帯主の家計グループにおいては（低学歴の場合より）変動所得（マイナス）の絶対値が大きいであろう。従って、変動所得と恒常所得の合計である年間所得がほぼ一定（二〇〇〇～三〇〇〇ドル）とみなされるこれらの世帯においては、世帯主が高学歴であるほど、より大きな正の恒常所得と、より絶対値の大きい負の変動所得をもつことになる。恒常所得も、変動所得もその増大が妻の有業率を減少せしめるものとすれば、変動所得の効果が恒常所得の効果を圧倒して高学歴の家計の妻有業率は上昇する。従って、観測事実に対するミンサーの恒常所得的解釈は、妻の有業率は恒常所得と変動所得の両者から影響をうけ、後者の効果は前者のそれよりも大きい、というのである。つまり、mを妻の有業率、x_pを恒常所得、x_tを変動所得とすれば、

$$\partial m/\partial x_p < 0;\quad \partial m/\partial x_t < 0;\quad |\partial m/\partial x_p| < |\partial m/\partial x_t|$$

であるという解釈をみちびく。

この帰結は資料と矛盾はしないが、一方、他の解釈もまた成り立つ。多くの研究が示すように（例えば文献7）妻の学歴は夫の学歴と正の相関にあり、かつ、妻の有業率に関する回帰分析の結果は、妻の学歴が高いほど（他の事情一定として）高いことが報告されている。従って世帯主の高学歴の家計群では妻の学歴が高く（良好な就業機会に直面するから）有業率が高いという解釈も何等不自然ではない。

（注1） 世帯主の学歴年令別、妻の有業率はミンサーによれば次の通りである。

世帯主学歴 / 世帯主年令	elementaly	high-school	college
35歳以下 16歳以下の子供あり	19	27	36
35歳以下 16歳以下の子供なし	62	65	83
35～54歳	37	45	56
55歳～以上	21	38	38

出所　J. Mincer（文献5）

ミンサーの研究はまた、年間世帯収入を一定とした場合、妻の有業率（m）と夫の労働週数（e）が負の相関にあることを報告している。すなわち、$m=a+b_{me}\cdot e$ において、$b_{me}<0$ である。もし、恒常所得と変動所得が妻の有業率に与える影響が無差別なら、かつまた、変動所得の指標として労働週数が妥当であるなら、労働週数と妻有業率の間に相関は見られないはずである。従って b_{me} が有意に計測されたことは、恒常所得と変動所得の影響力が異るという仮説と矛盾はない。

しかしながら、この回帰分析結果に習慣仮説的解釈を与えることもまた同様に可能である。形成された消費習慣のもとで短期的な世帯主収入の低下が発生すると、消費水準の切下げに対する抵抗から妻の就業による家計所得の調整がおこなわれるともいえるのである。

一体、恒常所得仮説的接近は、家計の労働と消費の習慣（余暇、消費選好指標函数）を一定不変のものと前提した上で、家計の現行所得がその長期期待系列値と乖離した場合に、消費・労働供給行動が、現行所得水準では説明し難いパターンを示すという考え方に従う。

勤労者の収入は（とりわけわが国では）定期的給与と変動的な臨時給与から成り、業主その他家計でも好・不況の所得変動をまぬかれないから、恒常・変動所得という概念は日常経験によって感覚的に受容されやすい相貌を呈している。しかし、実験計画的観点に立入って考察するならば、恒常所得仮説的接近の妥当性は、けっして見掛けほど明快なものではない。恒常・変動所得を、それぞれいかなる観測値に対応せしめるかは一つの問題である。家計は年末手当の一部又は全部を経常収入とみなして行動しているかもしれない。ミンサーの研究が示す教育年限の差とか、労務者職員間の所得差は、長期の期待所得系列と何らかの関係があるであろう。また、長期期待所得の系列が、家計の労働供給（と消費）に影響する可能性自体を否定することもできないであろう。しかし、教育年限差や労職差にともなって観測された妻の有業率の差は、期待所得系列の差の影響をうける可能性があるとおなじく、教育年限や労職差と関連するその他の要因――社会学的、心理学的等々――および、過去における、労働供給・消費行動の結果の影響をうける可能性もまったく否定しがたい。一因子としての恒常・変動所得の影響の可能性を指摘することと、恒常所得仮説の主張とは決して同じではない。また、資料の恒常所得的解釈は、仮説の実証とは明確に区別されるべきである。

恒常所得仮説的接近の有効性は、第一に不変の選好函数を陽表的に設定し、第二にこの選好函数から当該仮説的制約を用いて理論的関係を導き、この関係を観測される事実および入手可能な他のあらゆる情報と対比して、命題の受容可能性を検討することによってのみ検証しうるのである。そうしない限り、資料や、単に統計的回帰分析の段階での解釈に停迷して、きめ手のない議論におちいるであろう。

以下、この検討を行う。

二　恒常所得仮説的労働供給函数の吟味

労働供給分析における恒常所得仮説的接近をミンサーの回帰分析の水準から自律的理論模型の段階にひきあげて検討するために、家計の労働供給機構に関する恒常所得仮説的計量模型を設定しよう。

古典的選好不変の仮説と資産仮説および習慣形成仮説の相対的優位性に関する定量理論的検証は、所得（の現在値）と余暇の限界効用曲線の位置が、家計の過去における所得稼得の大きさと、それぞれ(1)無関係であるか、(2)所得稼得量が大きいほど下方に変位（限界効用曲線が逓減的であるように選好函数のパラメタをノーマライズしたものとして）するか、(3)上方に変位するか（同上）、を判別することによっておこなうことができる。従って三者間の相対的優位性は、所得と余暇の現在値に関する選好函数を設定することによって一括して検証することができる。（例えば文献8・9）

これに対して、恒常所得仮説では、所得と余暇の選好函数が現在値とともに将来にわたる期待系列値をふくむので、その定量理論的検証のためには固有の計量模型が必要とされるのである。

まず、フリードマン（文献2）、モヂリアニ・ブランバーグ（文献6）の仮説にもとづいて、(1)特定形態の選好函数を設定して、恒常所得仮説的労働供給函数を導き、(2)供給函数のパラメタ間に成立する理論的関係を利用して、長期期待非核収入率の成長率がみたすべき下限界をあらわす理論式を導く。(3)つぎに、(1)で求めた回帰方程式のパラメタを、もっとも適切と考えられる資料によって推定し、この値を用いて、(2)の関係から期待非核収入率成長率の下限値を決定する。(4)この下限値を入手可能な他の情報とつきあわせて、容認しうるものであるかどうかを検定する。

2・1　恒常所得仮説的模型

長期期待所得系列を陽表的に導入し、選好函数の特性との間の結びつきを考慮しつつ、恒常所得仮説的接近の先駆をなしたのは、モヂリアニとブランバーグ（前掲）である。そこでは、各期間の消費に関する選好函数（二期間についていえば第一期と第二期の代替的消費に関する無差別曲線）が設定され、期待所得系列を所与として、時間選択の効用指標函数が極大化されるように、各期の消費が決定されるという基本図式が展開されている。

労働供給機構の恒常仮説的計量模型も各期の所得と余暇の時間選好函数を陽表的に設定することから出発するのが適当である。いま、勤労家計（世帯主が勤労者）群の余暇～所得に関する選好指標函数を、

(1)　$U=U(y_t, y_{t+1}, \ldots\ldots, y_L, \Lambda_t, \Lambda_{t+1}, \ldots\ldots, \Lambda_L, N)$

としよう。ここに、

y:　家計群の一家計当り所得

N:　非核家計人員

Λ:　余暇率

t:　現在時点

L:　計画期間の最終時点

である。勤労家計では家計の核構成員（家計調査にいう主な収入者、世帯主）は定義により常に就業しているから、家計群の一家計当り労働供給量の変動は、非核構成員のそれで完全に記述される。従って非核構成員の有業率を μ_t とすれば、

(2)　$\Lambda_t \equiv 1-\mu_t$

によって、家計群の選択する余暇率を定義することができる。

さて、家計の収入は核によって稼得される核収入と、非核構成員により稼得される非核収入から成る。故に、時点 t における家計所得 y_t は、核収入と非核収入の和、

$$p_t y_t = \hat{1}_t + w_t N \mu_t$$

w_t:　非核収入率の期待系列

$\hat{1}_t$:　核収入の期待系列

p_t:　価格水準の期待系列

である。左辺は所得処分量、右辺はその源泉を示す。

次に t 期の所得に対する割引率を ρ^t とすれば、期待所得系列の τ 期における割引合計は

(3.1)　$\sum_{\tau=t}^{L} d_\tau y_\tau p_\tau$

ここに、

$$\frac{1}{(1+\rho_\tau)^{\tau-t}} \equiv d_\tau$$

である。

将来において稼得が期待されている核収入と非核収入に対しては、それぞれ不確実性を考慮した割引係数 f_τ と e_τ が乗ぜられるとすれば、y_τ だけの所得処分を可能にする所得源泉は、

(3.2)　$\sum_{\tau=t}^{L} f_\tau \hat{1}_\tau + e_\tau \hat{w}_\tau N \mu_\tau$

ただし、

(4.1) $f_t=e_t=d_t=1$

(4.2) $0<f_\tau<1\ ;\ 0<e_\tau<1;\ 0<d_\tau<1(\tau>t)$

である。

(3.1)(3.2)から、所得稼得と処分の恒等式

(5) $\sum_{\tau=t}^{L} d_\tau p_\tau y_\tau=\sum_{\tau=t}^{L}[f_\tau \hat{I}_\tau+e_\tau \hat{w}_\tau N\mu_\tau]$

を得る。

割引係数 d_τ、f_τ、e_τ、予想価格水準 p_τ、核収入の期待系列 $\hat{I}_\tau$、および非核収入率の期待系列 $\hat{w}_\tau$、および家計人員Nを所与として、労働供給量の各期における最適値 μ_τ^* と家計所得の処分量 y_τ^* は、制約(5)のもとで(1)のUを極大ならしめる条件、

(6) $\dfrac{\partial U}{d_\tau p_\tau}=\dfrac{\partial U}{e_\tau w_\tau N}=\dfrac{\partial \Lambda_\tau}{}$ $(\tau=t, t+1, \cdots\cdots, L)$

をみたさなければならない。従って(6)と(5)を連立して、μ_τ^* と y_τ^* を求めることができる。

(1)〜(6)を、計量模型にうつすために、y_τ を

y_1: 所得処分の現在値

y_2: 所得処分の将来値の平均

であらわし、Λ_τ を、

Λ_1: 余暇率の現在値

Λ_2: 余暇率の将来値の平均

であらわそう。従って(1)の選好函数は、

(7) $U=U(y_1, y_2;\ \Lambda_1, \Lambda_2)$

と書かれる。また、$\hat{I}_\tau$、$\hat{w}_\tau$ を、

$\hat{I}_1$: 核収入の現在値

$\hat{I}_2$: 核収入の将来値の平均

$\hat{w}_1$: 非核収入率の現在値

$\hat{w}_2$: 非核収入率の将来値の平均

であらわせば、(5)の所得稼得と処分の恒等式は、

(8) $y_1+d_2 y_2=\hat{I}_1+f\hat{I}_2+w_1 N\mu_1+e\hat{w}_2 N\hat{\mu}_2$

ここに、

$\mu_1\equiv 1-\Lambda_1$

$\mu_2\equiv 1-\Lambda_2$

また、d、f、e、はそれぞれ y_2、$\hat{I}_2$、$\hat{w}_2$ に関する割引係数である。

(4.1′) $f_1=e_1=d_1=1$

(4.2′) $0<f_2<1$

$0<e_2<1 \qquad 0<d_2<1$

次に選好指標函数を特定化しよう。ここでは恒常所得仮説的計量模型を設定するのであるから、モヂリアニ・ブランバーグが示唆するとおり、Uを対数線形函数とおくことにする。すなわち、

(9) $U=\text{const.}\ y_1^{\alpha_1}\ y_2^{\alpha_2}\ \Lambda_1^{\beta_1}\ \Lambda_2^{\beta_2}$

α_1、α_2、β_1、β_2は選好場常数である。

(8)と(9)と極大化条件から、

(10) $y_1^*=\frac{\alpha_1}{\Gamma}\left(\mathrm{I}+\mathrm{N}w_1+e_2\mathrm{N}\frac{\hat{w}_2}{p_2}\right)$

(11) $y_2^*=\frac{\alpha_2}{\Gamma}\left(\mathrm{I}+\mathrm{N}w_1+e_2\mathrm{N}\frac{\hat{w}_2}{p_2}\right)$

(12) $\mu_1^*=\left(1-\frac{\beta_1}{\Gamma}\right)-\frac{\beta_1}{\Gamma}\frac{\mathrm{I}}{\mathrm{N}w_1}-\frac{\beta_1}{\Gamma}\frac{e_2w_2}{w_1}$

(13) $\mu_2^*=\left(1-\frac{\beta_2}{\Gamma}\right)-\frac{\beta_2}{\Gamma}\frac{\mathrm{I}}{\mathrm{N}e_2\hat{w}_2}-\frac{\beta_2}{\Gamma}\frac{w_1}{e_2\hat{w}_2}$

が導かれる。ここに、

(14) $\Gamma\equiv\alpha_1+\alpha_2+\beta_1+\beta_2$

(15) $\mathrm{I}\equiv\hat{\mathrm{I}}_1+f_2\frac{\hat{\mathrm{I}}_2}{p_2}\qquad(p_1\equiv1)$

である。(10)と(11)は所得処分量の現在値と将来値（の平均）を与える。

ここでは労働供給函数に関心があるので、(12)、(13)に着目すると、これらはそれぞれ、現在時点と将来時点における有業率の恒常所得に対する調整をあらわしていることがわかる。

(12)と(13)の右辺の分母w_1と$\hat{w}_2$を払い、(15)を代入してかきかえると、

(16) $w_1\mu_1^*=\left(1-\frac{\beta_1}{\Gamma}\right)w_1+\frac{\beta_1}{\Gamma\mathrm{N}}\left(\hat{\mathrm{I}}_1+f_2\frac{\hat{\mathrm{I}}_2}{p_2}\right)-\frac{\beta_1}{\Gamma}e_2\frac{w_2}{p_2}$

(17) $e_2\hat{w}_2\mu_2^*=\left(1-\frac{\beta_2}{\Gamma}\right)e_2\hat{w}_2+\frac{\beta_2}{\Gamma\mathrm{N}}\left(\hat{\mathrm{I}}_1+f_2\frac{\hat{\mathrm{I}}_2}{p_2}\right)-\frac{\beta_2}{\Gamma}w_1$

(16)は所与の恒常所得水準に対する有業率の現在値の調整機構を示す式である。しかし、資料から得られる有業率と核収入はこの式にあらわれるμ_1^*と$\hat{\mathrm{I}}_1$ではなく、核収入は変動所得分をふくむであろうから、有業率の観測値μ_1に対する核所得は、変動所得分をI_1^{tr}とかくならば、

(18) $\dot{\mathrm{I}}\equiv\hat{\mathrm{I}}_1+\mathrm{I}_1^{tr}$

である。これを(16)に代入して左辺を観測値μ_1でおきかえると、

(19) $w_1\mu_1=\left(1-\frac{\beta_1}{\Gamma}\right)w_1-\frac{\beta_1}{\Gamma\mathrm{N}}(\hat{\mathrm{I}}_1+\mathrm{I}_1^{tr}+f_2\hat{\mathrm{I}}_2)-\frac{\beta_1}{\Gamma}\frac{e_2w_2}{p_2}$

が導かれる。

さて、モヂリアニ・ブランバーグおよびフリードマンの仮定によれば、恒常所得の現在値と将来値は比例的に変動するものとされる（文献2）。従って、これを拡張して、$\hat{\mathrm{I}}_2$と$\hat{\mathrm{I}}_1$の間に、

(20) $\hat{\mathrm{I}}_2=k_0+k_1\hat{\mathrm{I}}_1$

ただし、

(21) $k_1>0$

という関係を設けることができる。（モヂリアニ・ブランバーグ、フリードマンの場合は$k_0=0$によって(20)式に含まれる。）

また、フリードマンの、横断面で観測される所得と変動所得の関係について、高所得階層では大なる変動所得、低所得階

層では小なる変動所得（負値を含む）が存在するという想定（文献2）によって、

(22) $\dot{I}_1'' = \lambda_0 + \lambda_1 \dot{I}_1$

ただし、

(23) $\lambda_1 \leqq 1$

である。(注1)

（注1）(23)の条件は、核収入の一円の増加に対して、変動所得の変化は一円をこえることはないということを示している。フリードマンはλ_1がクロスセクションで観察された所得分散中に占める変動所得の比率に他ならないことを示している。従ってそれは1を超えることはない。

(22)式を(18)式に代入すると、

(24) $\dot{I}_1 = (1-\lambda_1)\dot{I}_1 - \lambda_0$

が導かれる。これは、恒常核所得の現在値と核所得の観測値の関係をあらわしている。

(20)、(22)および(24)を(19)式の右辺第二項括弧の中に代入すると、有業率の観測値は核所得の観測値の函数としてあらわされることになる。

(25) $$w_1\mu_1 = \left(1-\frac{\beta_1}{\Gamma}\right)w_1 - \frac{\beta_1}{\Gamma N}\{[1+f_2k_1(1-\lambda_1)]\dot{I}_1 - fk_1\lambda_0 + fk_0\} - \frac{\beta_1}{\Gamma}\cdot\frac{w_2e_2}{p_2}$$
$$= \left(1-\frac{\beta_1}{\Gamma}\right)w_1 - \frac{\beta_1}{\Gamma}\frac{e_2\hat{w}_2}{p_2} - \frac{\beta_1}{\Gamma N}[1+f_2k_1(1-\lambda_1)]\dot{I}_1 + \frac{\beta_1}{\Gamma N}(k_1\lambda_0 - k_0)f$$

これはわれわれの観測する $w_1\mu_1$ と $\dot{I}_1$ およびNの間に成立する関係にほかならない。この関係を、$N\Delta_1 \equiv N - N\mu_1$ を用いてかきなおせば、

(26) $$N\Delta_1 = N\left(1+\frac{e_2\hat{w}_2}{w_1\frac{p_2}{}}\right)\frac{\beta_1}{\Gamma} + \frac{\beta_1}{\Gamma}[1+f_2k_1(1-\lambda_1)]\frac{\dot{I}_1}{w_1} - \frac{f_2(k_1\lambda_0-k_0)\beta_1}{\Gamma}\frac{1}{w_1}$$

いま、（実質）非核収入率の将来に期待される上昇率は、核収入の大きい家計群においても小さい家計群においても近似的に相等しいとしよう。そうすれば、(26)式の $\frac{e\hat{w}_2}{p_2}/w_1$ は、常数として扱うことができる。従って、(26)は、$\frac{\dot{I}_1}{w_1}$, $\frac{1}{w_1}$ およびNを独立変数とする回帰方程式に対応する。すなわち、

(27) $N\Delta_1 = C_1N + C_2\frac{\dot{I}_1}{w_1} + C_3\frac{1}{w_1}$

ここに、

(28) $C_1 \equiv \left(1+\frac{e_2\hat{w}_2/p_2}{w_1}\right)\frac{\beta_1}{\Gamma}$

(29) $C_2 \equiv [1+f_2k_1(1-\lambda_1)]\frac{\beta_1}{\Gamma}$

(30) $C_3 \equiv -f(k_1\lambda_0 - k_0)\frac{\beta_1}{\Gamma}$

である。

(28)と(29)から、それぞれ、

(31) $\frac{\beta_1}{\Gamma} = \frac{C_1}{1+\frac{e_2\hat{w}_2/p_2}{w_1}}$

(32) $\frac{\beta_1}{\Gamma} = \frac{C_2}{1+f_2k_1(1-\lambda_1)}$

が導かれる。従って、(31)と(32)の右辺は相等しい。すなわち、

$$\frac{C_1}{1+\frac{e_2\hat{w}_2/p_2}{w_1}}=\frac{C_2}{1+f_2k_1(1-\lambda_1)}$$

これを変形して、

(33) $$\left(\frac{C_2}{C_1}\right)\cdot\left(1+\frac{e_2\hat{w}_2/p_2}{w_1}\right)=1+f_2k_1(1-\lambda_1)$$

を得る。ところで (4・2′) より $f>0$, (21)より $k_1>0$、(23)より、$\lambda_1\leqq 1$ であるから、(33)の右辺は、

$$1+f_2k_1(1-\lambda_1)\geqq 1$$

故に、

(34) $$\left(\frac{C_2}{C_1}\right)\left(1+\frac{e_2\hat{w}_2/p_2}{w_1}\right)\geqq 1$$

が成立する。従って、

(35) $C_2/C_1>0$

ならば、

$$1+\frac{e_2\hat{w}_2/p_2}{w_1}\geqq\frac{C_1}{C_2}$$

すなわち、

(36) $$\frac{e_2\hat{w}_2/p_2}{w_1}\geqq\frac{C_1}{C_2}-1$$

が成立しなければならない。また、

(37) $C_2/C_1<0$

ならば、

$$1+\frac{e_2\hat{w}_2/p_2}{w_1}\leqq\frac{C_1}{C_2}$$

すなわち、

(38) $$\frac{e_2\hat{w}_2/p_2}{w_1}\leqq\frac{C_1}{C_2}-1$$

でなければならない。

(36)および(38)式は、恒常所得仮説のもとで、非核収入率の期待成長（倍）率がみたさねばならない値の領域を与える理論式である。この領域は、回帰方程式(27)の係数を求めることによって計算できる。われわれは、計算された領域が、他の適切な情報に照らして受容可能なものであるかどうかを検討しようとおもう。

2・2　非核収入率の期待成長率の計測値の検討

回帰方程式(27)のパラメタ C_1、C_2、C_3 を計測するためのデータに関して要請される条件は、㋑資料が核収入 $\dot{I}_1$ によって層化されていること、㋺恒常所得と変動所得の両者の効果が観測値に含まれており、かつ変動所得部分の大きいと考えられる資料が好都合である。

最近、労働供給分析のための家計調査特別集計資料は、経済企画庁経済研究所において急速に集積しつつあるが、これらにおいては、変動所得の効果を除去するための配慮として、一二月を中心とする六ヶ月追跡平均値が計算されている。従って、ここでの検定には変動所得分が大きく介入していると考えられる特定月の資料の方が適切である。一方、家計調査の通

常集計においては、特定月の資料が入手できるが、資料の層化が核収入ではなく、家計総収入に従って行われているので、労働供給の分析には使えないのである。二つの資料だけが、この検証に適切である。すなわち、統計局による昭和二十九年九月分に関する世帯主収入階級別特別集計と、三十一年八月の厚生省調査の特別集計（昭和同人会による）がこれである。

この二つの資料によって、回帰方程式を推定した結果は第1表のとおりである。C_1とC_2の推定値はともに正であるから、非核収入率の期待成長率のみたすべき条件は、(36)式である。これによって期待成長率は、昭和二十九年については、

第 1 表

	1954年9月	1956年8月
C_1	0.9528	0.9067
C_2	0.0781	0.0713
C_3	−3783	−2440
R	0.976	0.945

（文献10）より

$$(39)\quad \frac{e_2 w_2/p_2}{w_1} \geqq 11$$

三十一年については、

$$(40)\quad \frac{e_2 w_2/p_2}{w_1} \geqq 12$$

を得る。従って、家計の計画期間をたとえ一〇年という長年月にとったとしても、（平均将来期待値を中間時点とみて）非核収入率（実質）の期待成長率は、昭和二十九年および三十一年において年率六〇%を下らないという結果が導かれる。これは受容可能な値であろうか。

いま、いわゆる高度成長過程で、家計が、この検定時におけるよりも高い所得成長率を期待したと考えられる昭和三十六年の消費動向調査によれば、期待された成長年率は第2表に掲げるとおりである。一〇%未満の所得上昇を期待したものが職員家計（世帯主が職員である家計）で六三・九%、労務者家計で六〇・五%、所得減少を予想したものを含めて、職員家計で全体の七八%が、労務者家計では八七・三%が、一〇%未満の所得上昇（負値をふくむ）を予想し、一〇%以上の上昇を期待したものは、職員、労務者家計でそれぞれ二二%および一二・七%にすぎない。この事実からして、われわれは、(39)と(40)の与える予想所得上昇率の現実的解釈は全く困難であり、理論式(36)（および(38)）の成立は、極めて疑わしいものといわざるを得ない。

従って、フリードマン・モヂリアニ・ブランバーグの設定にもとづく恒常仮説的モデルは経験的妥当性に甚だ乏しいものと帰結せざるを得ないのである。

第 2 表　所得変化の期待（%）

	+10%以上	5~10	0~5	0~−5	−5~−10	−10以上	計
職　員	22.0%	38.4	25.5	0.6	2.0	11.5	100
労務者	12.7	23.1	37.4	1.2	3.4	22.2	100

（消費動向調査 36 年による）

三　結　語

3・1　考慮されるべき有効な仮説について

モヂリアニ・ブランバーグ・フリードマン仮説による恒常所得仮説的接近が、現実の情報と整合的解釈に苦しむような理論的定量的帰結を生むことはすでに述べたとおりである。問題の展望を兼ねて観測事実との整合性の観点から、より有効と考えられる仮説について若干触れておくのが適切であろう。

まず、考えうる諸仮説との関連を一まずおき、回帰方程式(27)自体の経験的妥当性について疑いをはさむ余地はないと考えられる。しかし、この回帰方程式のパラメタの実測値によって、恒常所得仮説的モデルの要請する理論関係式の妥当性を検定すると容認し難い不整合を生んだのである。いま、他の代替的仮説Hを採り、(イ)この仮説から回帰方程式(27)と同一形式の労働供給函数が導かれ、(ロ)回帰方程式のパラメタの実測値（第1表）が仮説Hの理論的要請と整合することが確かめられたとするならば、仮説Hは恒常所得仮説に対して優位にたつものと判定されよう。

実際、余暇～所得に関する変位可能な二次形式選好函数を設定し、性、年令等についての世帯人員の家計間非等質性を非核収入率で調整して、労働供給函数を導くと、(27)と同一形式の回帰方程式を得ることができる。第1表のパラメタから変位する選好函数のパラメタを推定すると習慣形成仮説と整合的な結果が求められることが確かめられている（文献10）(注1)。

（注1）消費者行動における習慣仮説の優位性は辻村（文献8・9）およびハウタッカー・テイラー（文献11）において指摘されている。

習慣形成仮説的接近の優位性にかんする、更に限定的な検証は、(イ)恒常所得仮説的接近の有効性に関する検討に使用されたとおなじ対数線型タイプの選好指標函数を所得・余暇の現在値について設定して、(ロ)これに習慣形成仮説の制約を課して労働供給函数を導き、(ハ)当該函数の観測事実に対する整合性を、他の代替的仮説と観測との整合性に対して比較検討することである。これについては次稿において検討したい。

3・2　月次所得変動への配慮

研究の現段階までに関する限り、労働供給分析における恒常所得仮説的接近の有効性は、極めて疑わしいと判定せざるをえない。しかしながら、この判定から、労働供給分析（一般に家計行動分析）において、任意の期間の資料、例えば特定月の家計調査資料、を使って差支えないという結論を導くのは危険である。実際、家計調査資料の所得階層別月間資料（又はその年平均）によると、所得消費線が最低所得階層近傍で屈折して、ほぼ水平になるが、各家計の六ヶ月追跡値の平均を使うとこの攪乱現象が消滅することはよく知られている。これは家計の月間消費を規制する所得が特定月間のそれよりも六ヶ月合計額にちかいことを示すものといえる。しかし、これが家計の所得処分と所得稼得の研究において恒常所得仮説の主張の根拠とはなりえないことはすでに示したとおりである。

われわれは、労働供給理論における恒常所得仮説の有効性について否定的たらざるをえないが、しかし、家計がその変動によって行動を適応せしめないという意味での短期的所得変動を消去するように資料を処理することの必要性は容認しなければならない。従って、分析用資料は六ヶ月追跡集計値を使用することが望ましい。

参考文献

(1) P.H. Douglas: The Theory of Wages.
(2) M. Friedman: A Theory of Consumption Function.
(3) S. Lebergott: The Labor Force and Marriages as Endogenous Factors (Ed. by J. Duesenberry, G.Fromm, L. Klein and E. Kuh; The Brookings Quarterly Econometric Model of the United States, Chap. 10).
(4) C. D. Long: The Labor Force Under Changing Income and Employment.
(5) J.Mincer: Labor Force-Participation of Married Women. (Aspects of Labor Economics)
(6) F. Modigliani and R. Brumberg: Utility Analysis and The Consumption Function: An Interpretation of Cross-Section Data (Ed. by K. Kurihara: Post Keynesian Economics;Chap. 15).
(7) R. Rosett: Working Wives: An Economic Study (By T. Dernburg. R. Rosett & H. Watts: Studies in Household Economic Behavior).
(8) 辻村江太郎、消費者行動の理論。
(9) K. Tsujimura & T. Sato: Irreversibility of Consumer Behavior in Terms of Numerical Preference Fields (Review of Economics and Statistics, Vol. 46).
(10) 小尾恵一郎、賃金・雇用分析の計量的基礎（三田学会雑誌第五一巻八号）。
(11) H. S. Houthakker & L. D. Taylor: Consumer Demand in the United States, 1929-1970.